

シンポジウム

2026年10月17日(土) 15:30 ~ 17:00 | 第5会場

[SY7] シンポジウム7 「かかりつけ薬剤師・薬局の次なる一手：OTC医薬品・健康食品・健康相談による地域密着型ヘルスケアの実現に向けて」

座長: 阪口 勝彦(エバグリーン廣基株式会社 ファーマシー事業部 顧問), 上田 昌宏(摂南大学薬学部 薬学教育学研究室 講師)

[SY7-4] 今後の地域ヘルスケアにおけるメーカーと薬局の共創について

西山 和枝 (大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業グループ エグゼクティブディレクター)



近年、セルフメディケーションの重要性が増す中、生活者に最も身近な存在である薬局・薬剤師の役割は大きく変化しています。従来の調剤業務にとどまらず、健康相談や未病段階での介入へと機能が広がり、「最初に相談できる場」としてのニーズが一層高まっています。

特に女性の健康領域においては、更年期症状をはじめ、日常生活の中で顕在化しにくい課題や未充足ニーズが多く存在します。症状があっても医療機関を受診するほどではないと判断され、十分な対応に至らないケースも少なくありません。このような状況において、薬局は生活者が最初に相談し、適切な対応を選択するための接点としての役割を担うことが求められています。

今回のテーマである「OTC・健康食品・健康相談による地域密着型ヘルスケアの実現」において、メーカーは単なる製品供給にとどまらず科学的根拠に基づく正確な情報を提供することが重要であり、製品のみならず疾患理解や適正使用に関する知見を共有することで、薬剤師の説明力や相談対応の質の向上にも貢献できるものと考えられます。

弊社では2015年より、エビデンスに基づく製品を通じて、企業や自治体と連携しながら女性の健康啓発に取り組んでまいりましたが、地域のヘルスケア向上にはメーカーと薬局が継続的に連携し、啓発や情報共有を進めることが必要です。それにより地域住民の健康意識が高まり、行動変容を促すことが可能になります。その結果として、適切なセルフメディケーションの実践や早期受診につながり、地域全体の健康増進に寄与するものと考えられます。

本シンポジウムでは、弊社のこれまでの取り組みを紹介するとともに、薬局と連携した啓発活動の重要性、また今後の地域ヘルスケアにおけるメーカーと薬局の共創について考えていきたいと思っています。

【略歴】

1990年 北里大学薬学部薬学科 卒業
 1990年 大塚製薬株式会社 入社
 2015年 大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業部
 女性の健康推進プロジェクト リーダー